

別紙1

東久留米市財政健全経営計画（改定版）〔実行プラン〕 DX推進項目

市では、「東久留米市DX推進方針」を令和4年8月に策定後、国の自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画等の改定や、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正に伴い、令和5年8月に改訂を行いました。本項目は、「東久留米市DX推進方針」を受けた具体的な取組みとして位置付けられています。「東久留米市DX推進方針」の3章「DX推進に向けた取組み」に示された項目毎に分類し、体系的に整理した上で、各取組みを示します。

DX推進に向けた取組み事項一覧						区分
No	取組事項	分類	取組No	取組名	所管課	
1	自治体フロントヤード改革の推進	オンラインとリアルの強化に係る取組み	1	電子申請に係る運用及び関連例規の整備	行政経営課	—
			2	行政手続のオンライン化・BPR（業務改革）ガイドラインの策定	行政経営課 総務課	—
			3	汎用電子申請システムの導入及び運用	行政経営課	—
			4	LINEを活用したオンライン市役所の導入	行政経営課 秘書広報課 関係各課	—
			5	公金等のキャッシュレス支払い環境の整備(No. 3-1に掲載)	納税課 行政経営課 ごみ対策課 道路計画課 会計課 関係各課	—
			6	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化	関係各課	—
			7	その他の行政手続のオンライン化	関係各課	—
			8	マイナンバーカードを活用した証明書の交付申請(No. 4-3に掲載)	市民課 課税課 納税課	—
			9	書かない窓口の実施	行政経営課 市民課 障害福祉課 保険年金課 関係各課	変更
			10	連絡所のあり方の見直し	市民課	—
			11	出張申請受付窓口の見直し	ごみ対策課	—
			12	電子請求システムの導入	行政経営課 会計課 管財課 関係各課	—
			13	都伴走型支援による窓口DX	行政経営課 市民課 関係各課	—
			14新	おくやみ手続きナビ・手続きチェックナビの導入	行政経営課 関係各課	変更
			15新	窓口のオンライン事前予約	行政経営課 市民課 保険年金課 関係各課	変更

			16新	都市計画情報のデジタル化	都市計画課	—
			17新	工場・指定作業場台帳のデジタル化	環境政策課	—
			追加	市民参加推進オンラインプラットフォームの導入・運用	企画調整課 関係各課	追加
			追加	電話自動音声応答システムの導入	行政経営課 保険年金課	追加
			追加	ATM口座振替受付サービスの導入	納税課	追加
自治体フロント ヤード改革の推進	庁内のデジタル環境の整備	18	庁内のネットワーク整備	行政経営課	—	
		19	タブレット端末の導入・活用	行政経営課 関係各課	—	
		20	オンライン情報共有サービスの導入	行政経営課	—	
2	自治体情報システムの標準化・共通化	標準準拠システムの移行に係る取組み	1	標準準拠システムへの移行	行政経営課 関係各課	—
		住民情報系システムの共同利用に係る取組み	2	住民情報系システムの共同利用	行政経営課	—
		維持管理経費の適正化につながる取組み	3	システム経費の適正化に向けた取組み	行政経営課 関係各課	—
3	公金収納におけるeLTAXの活用	公金等のキャッシュレス支払い環境の整備	1	公金等のキャッシュレス支払い環境の整備	納税課 行政経営課 ごみ対策課 道路計画課 会計課 関係各課	—
4	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進に係る取組み	1	マイナンバーカード交付の円滑化	市民課	—
			2	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助	行政経営課	—
			3	マイナンバーカードを活用した証明書の交付申請	市民課 課税課 納税課	変更
			4新	マイナンバーカードを活用した医療費助成事務	障害福祉課 児童青少年課	変更
			5	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化(No. 1-6に掲載)	関係各課	—
5	セキュリティ対策の徹底	ガイドラインに沿った取組み	1	情報セキュリティポリシーの改定	行政経営課	—
6	自治体のAI・RPAの利用推進	AI・RPAの利用推進に係る取組み	1	RPAによる業務システム処理の自動化	行政経営課 関係各課	—
			2	RPAによる財務会計処理の自動化	行政経営課 関係各課	—
			3	AI-OCRによる紙面情報の電子化	行政経営課 関係各課	—
			4	AI文字起こしによる会議録作成	行政経営課 関係各課	—
			5新	自治体生成AIの活用	行政経営課	—

7	テレワークの推進	テレワークの推進に係る取組み	1	機器の調達等	行政経営課	—
			2	例規等の整備	職員課	—
			3	ワークスペースの確保 (喫煙スペース跡の活用)	管財課	—
8	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組み	1	デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進(項目別プラン No. 35に掲載)	企画調整課	—
			2	スマートフォン教室等(No. 9-1に掲載)	福祉総務課 障害福祉課 関係各課	—
		3	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助(No. 4-2に掲載)	行政経営課	—	
		4	子育て応援アプリの導入・運用	健康課	—	
		5	電子請求システムの導入(No. 1-12に掲載)	行政経営課 会計課 管財課 関係各課	—	
		6	LINEを活用したオンライン市役所の導入(No. 1-4に掲載)	行政経営課 秘書広報課 関係各課	—	
		7	避難行動要支援者システムの導入	防災防犯課	—	
		8	AIを活用した交通システムの導入・運用	道路計画課	—	
		9	デジタルマップ等アプリの導入	健康課	—	
		10新	学校教育環境のDX化	教育総務課 指導室	—	
9	デジタルデバイス対策	デジタルデバイス対策に係る取組み	1	スマートフォン教室等	福祉総務課 障害福祉課 関係各課	—
			2新	無人オンラインスマホ相談ブースの設置	行政経営課	—
			3	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助(No. 4-2に掲載)	行政経営課	—
			4	書かない窓口の実施(No. 1-9に掲載)	市民課 関係各課	—

10	デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	条例・規則等におけるアナログ規制の点検・見直し	1	電子申請に係る運用及び関連例規の整備 (No. 1-1に掲載)	行政経営課 総務課	—
			2	行政手続のオンライン化・BPR (業務改革) ガイドラインの策定 (No. 1-2に掲載)	行政経営課	—
		書面・押印・対面の行政手続の見直し	3	ペーパーレス化の推進	関係各課	—
			4	押印廃止の推進	行政経営課 総務課 関係各課	—
			5	対面の見直しの推進	行政経営課 総務課 関係各課	—
11	BPRの取組の徹底	公金業務の見直し	1	支払事務の見直し	会計課	—
			2	財務会計システムへの電子決裁の導入	財政課 会計課 管財課 行政経営課	—
			3	学校徴収金システムの導入	教育総務課 学務課	—
			4	自動音声電話催告システムの導入	納税課	—
		庁内業務の見直し	5	GIS (地理情報システム) の導入・活用による事務の効率化の推進	都市計画課 関係各課	—
			6	人事給与業務におけるBPRの実施	職員課	—
			7	給与明細配信サービスの導入	職員課	—
			8 新	勤怠関係事務のデジタル化による事務の効率化	職員課	変更
			9	学校業務におけるBPRの実施	教育総務課 学務課	—
			10 新	企業資金融資事務のBPR	産業政策課	—
			11	高速インクジェットプリンタの利用促進	行政経営課 関係各課	—
			12	封入・封かん機の利用促進	行政経営課 関係各課	—
			都と連携した取組み	13	行政手続等デジタル化推進事業	介護福祉課 行政経営課 関係各課
14	東京都・GovTech東京との協働	行政経営課 関係各課		—		
12	オープンデータの推進・官民データ活用の推進	オープンデータのプラットフォーム整備に係る取組み	1	オープンデータのプラットフォーム整備	行政経営課	—
		オープンデータの推進に係る取組み	2	統計庶務事務	総務課	—
			3	東京都オープンデータカタログサイトでのデータ公開	行政経営課 関係各課	—

※取組Noに「新」と記載のある項目は、令和7年8月改訂において新たに追加された項目です。

追加項目

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民参加推進オンラインプラットフォームの導入・運用	企画調整課 関係各課	場所や時間を選ばず、幅広い方々が市政に参加しやすい市民参加手法を、都・スタートアップと連携導入し、全庁で活用する。				試行導入	導入・運用
電話自動音声応答システムの導入	行政経営課 保険年金課	電話混雑時や閉庁時間でも、固定化された一般的な問い合わせは自動音声またはSMSにより情報を得られる環境を整備する。また、電話折り返し受付を自動で行い、電話問い合わせにおける「待たない」を実現する。				検討	導入
ATM口座振替受付サービスの導入	納税課	口座振替の申請をATMを活用し、受付した申請内容はデータで授受することでオンライン化を進める。より簡単に口座振替の申請ができることにより口座加入率を向上させ、収納率の向上と効率的な収納事務の強化につなげる。					構築・導入

変更項目

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
書かない窓口の実施	行政経営課 市民課 障害福祉課 保険年金課 関係各課	自治体フロントヤード改革を推進するため、窓口における申請等のデジタル化（書かない窓口）を進める。8年度は書かない窓口を拡充するとともに、マイナンバーカード等の利用により各種申請に係る手続き時間の短縮を行えるようにする。	書かない窓口の構築	運用開始	運用	拡充	
おくやみ手続きナビ・手続きチェックナビの導入	行政経営課 関係各課	パソコンやスマートフォン等から簡単な質問に答えいくと、市役所で行う必要がある手続きを抽出できるWEBサービスを導入する。			検討	導入	運用
窓口のオンライン事前予約	行政経営課 市民課 保険年金課 関係各課	待たせない窓口実現のため、オンライン、電話、発券機による窓口事前予約を実施する。				検討	導入
マイナンバーカードを活用した証明書の交付申請	市民課 課税課 納税課	コンビニエンスストアなどに設置してあるキオスク端末を活用して、各種証明書の交付を行う。また、オンライン申請に対しても各種証明書を交付できるよう検討を行う。	コンビニ交付				
			運用				
			オンライン申請による交付				
					導入・運用開始	運用	
			キオスク端末の本庁舎内設置				
			検討	導入・運用			
マイナンバーカードを活用した医療費助成事務	障害福祉課 児童青少年課	マイナンバーカードを医療費助成の受給者証等として活用できるようにするため、デジタル庁が開発した情報連携基盤PMH（Public Medical Hub）の導入を検討する。			導入	運用	
勤怠関係事務のデジタル化による事務の効率化	職員課	各職員が行う勤怠関係届出のデジタル化を図ることで、ペーパーレス化及び事務負担の軽減を図る。	時間外勤務申請等のデジタル化・年末調整の電子化				
						導入・運用	運用
			休暇簿の電子化				
			検討・実施				